

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0161

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)											
事業名	エビデンスシステムの構築				担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし		担当課室	参事官(エビデンス担当)			宮本岩男		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法(平11法89)第26条				関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月2日閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エビデンスシステムを用いた分析を第5期科学技術基本計画のフォローアップに活用し、エビデンスに基づいた次期科学技術基本計画の立案に寄与する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	エビデンスシステムを構築し、平成31年度中に政府内利用を開始する。具体的には、5つの機能を実現するための見える化機能の検証及び分析機能のための調査を実施し、機能実現をする。 1.科学技術関係予算の見える化 2.国立大学・大学共同利用機関法人・研究開発法人の研究力の分析 3.大学・研究開発法人の外部資金獲得に関わる分析 4.大学等の人材育成の分析 5.地域における大学等の目指すべきビジョンの分析										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	36.6	90.6	171.2	159.9	360				
		補正予算	-	521.2	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	516.2	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲516.2	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		36.6	95.6	687.4	159.9	360				
	執行額		27.2	87.8	599.6						
	執行率(%)		74%	92%	87%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		74%	14%	350%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	科学技術基礎調査等委託費		155.4	256.3	「新しい日本のための優先課題推進枠」216						
	職員旅費		2.4	2.4							
	庁費		1.3	100.5							
	委員等旅費		0.7	0.7							
	諸謝金		0.2	0.2							
	計		159.9	360							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
		本件は、国立大学、大学共同利用機関法人、研究開発法人を対象主体として、研究開発等に係る具体的な活動、環境、技術開発動向、課題を、アンケート、ヒアリング、文献等により調査し、調査結果を分析するための事業であり、調査の対象はその時々で必要な政策課題に応じて決定される。このため、事前に定量的な数値目標として、成果目標（アウトカム）を設定することができない。			・本予算を用いて調査を実施し、その結果が毎年度の政策立案等に活用されることを成果目標とする。 ・平成28年度は調査結果を科学技術イノベーション総合戦略2017策定に活用。さらに第5期科学技術基本計画に基づく8つの目標値、21の主要指標、第2レイヤー指標のデータを収集・整理・公表し、目標は達成された。 ・平成29年度は調査結果が統合イノベーション戦略策定に活用されるなど、目標は達成された。 ・平成30年度は調査結果が第5期科学技術基本計画のフォローアップに活用されるなど、目標は達成された。						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	統合イノベーション戦略等に必要な調査を実施し、総合科学技術・イノベーション会議が適切にエビデンスに基づく政策立案を行うことに資することを成果目標とする。	統合イノベーション戦略等の総合的な政策の策定件数を成果目標とする。	実績	件	1	1	1	－	－	
				目標値	件	1	1	1	－	1	
				達成度	%	100	100	100	－	－	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	総合科学技術・イノベーション会議が司令塔としてエビデンスに基づく政策立案やフォローアップを行うための委託調査の実施件数を活動指標とする。			活動実績	件	1	4	9	－	－	
				当初見込み	件	1	2	2	6	6	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	委託調査経費／実施件数			単位当たりコスト	百万円	27	21.5	58.8	25.9		
				計算式	委託調査経費／件	27.0百万/1件	86.0百万/4件	529.1百万/9件	155.4百万/6件		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策									
		施策									
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度	
				実績値	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	－										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野：	－	－						
		（第1階層） KPI	KPI（第一階層）			単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
					成果実績	－	－	－	－	－	－
					目標値	－	－	－	－	－	－
					達成度	%	－	－	－	－	－
		（第2階層） KPI	KPI（第二階層）			単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
					成果実績	－	－	－	－	－	－
					目標値	－	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
－											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	科学技術は我が国の豊かさ及び人々の安全な暮らしの実現に幅広く必要なものである。この科学技術に係る政策は、科学技術基本計画、日本再興戦略等において国家戦略の根幹に位置づけられている。また、内閣府設置法において科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策に関する企画・立案・総合調整事務を行うこととなっており、本件はこのための基本的な調査を実施するものである。したがって、当該事業は、国民や社会のニーズを的確に反映しており、今後とも国民や社会のニーズを的確に反映するように努めたい。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国全体の科学技術政策の策定、推進に必要な調査を実施するものであり、国費をもって優先的に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政策の策定、推進には必要な調査を行い、客観的なデータ等に基づくことなどが必要である。政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・全体として一般競争入札等を積極的に行うことにより競争性の確保を行っている。しかしながら、専門性の高い内容のため、一者応札となってしまう。 ・国内販社が一社のみであり、随意契約となったものがある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札により、コスト等の水準を確保しており、引き続き適切なコスト水準を維持したい。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	第5期科学技術基本計画、科学技術イノベーション総合戦略2017及び統合イノベーション戦略に必要な最小限の項目を調査しており、今後とも調査項目を精査し、真に必要なものに限定して実施したい。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	適宜進捗を管理するなど、効率化を図っているが、引き続きコスト削減等に向けた工夫を行いたい。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	第5期科学技術基本計画、科学技術イノベーション総合戦略2017及び統合イノベーション戦略に必要な項目を調査し、統合イノベーション戦略の策定等に利用されており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	大学、大学共同利用機関法人、研究開発法人について、それぞれ活動状況を把握するための調査、及び調査結果等を活用してエビデンスシステムで提供する予定であり、見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は、統合イノベーション戦略の策定等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	科学技術は、我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現に必要な不可欠である。また、科学技術政策は、科学技術基本計画、日本再興戦略等において国家戦略の根幹に位置づけられるとともに、内閣府設置法において科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策に関する企画・立案・総合調整事務を行うこととなっており、政策の推進に必要な調査等は、国が国費をもって優先的に実施すべき事業である。		
	改善の方向性	本事業の目的を達成するため、適切な事業実施を図る。		

外部有識者の所見											
行政事業レビュー推進チームの所見											
現 状 通 り	事業の内容の専門性が高い事業の入札については、公告期間を長くとったり、入札説明会を開催するなど、競争性を高めるよう改善策を講じるこ と。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
現 状 通 り	事業の内容の専門性が高い事業の入札については、入札説明会を開催したり、委託業務の内容を細分化することにより競争性を高めるよう改善 策を講じる。										
備考											
代替的な達成目標については、各年度終了時の実績に基づき次年度の目標を設定している。このため、中間目標の設定は困難である。また、同様の理由により、 事業終了年度の目標値は現時点では明確に設定できないため、便宜上目標を設定できる平成31年度の目標値を記載している。											
関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	-			平成23年度	-			平成24年度	-	平成25年度	新26-0012
平成26年度	新26-0013			平成27年度	0146			平成28年度	0139	平成29年度	0145
平成30年度	内閣府 (0152)										

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

政策統括官(科学技術・イノベーション担当)
599.6百万円

第5期科学技術基本計画の実行及び統合イノベーション戦略の策定のため、客観的根拠に基づく政策立案の推進に必要な調査を行った。例えば、大学、研究開発法人等の科学技術イノベーション関係活動の担い手の研究教育活動の状況や法人運営の状況、教員・研究者等の状況等の情報を把握した。また、把握したデータを用い、エビデンスシステムの構築のための調査を行った。

※四捨五入の関係で費目合計が一致しない

委託【一般競争入札(総合評価)】

A. 有限責任監査法人トーマツ
64.8百万円

(海外の大学における業務プロセス等に関する調査)

委託【一般競争入札(総合評価)】

B. 国立大学法人政策研究大学院大学
57.7百万円

(エビデンスに基づく政策立案機能の方式検証)

委託【一般競争入札(総合評価)】

C. (株)リアライズ
16百万円

(複数の業務システムデータの一元化基礎調査等業務)

委託【一般競争入札(総合評価)】

D. (株)グローバル・コミュニケーションズ
4.9百万円

(共同利用基幹業務システムの開発～全体マネジメント業務)

委託【一般競争入札(総合評価)】

E. デロイト・トーマツコンサルティング合同会社
291.6百万円

(基幹業務システム仕様書作成にかかる調査支援業務)

委託【一般競争入札(総合評価)】

F. (株)日立製作所
34.6百万円

(エビデンスに基づく政策立案機能の分析結果提示手法の検証)

委託【一般競争入札(総合評価)】

G. 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
39.8百万円

(大学の業務データ(財務会計、人事・給与等)の機微情報加工手法調査)

委託【一般競争入札(総合評価)】

H. (株)リベルタス・コンサルティング
17.3百万円

(独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査)

委託【一般競争入札(総合評価)】

I. 植草茂樹公認会計士事務所
2.3百万円

(国立大学・大学共同利用機関法人・研究開発法人のデータ分析調査業務)

役務及び消耗品【随意契約(その他)等】

J. 民間企業(5社)
69.9百万円

(特許、論文、競争的資金等データ、及び技術情報検索・分析ツールの提供、特許分析基盤PatentSightの利用、翻訳、書籍購入等)

借料【随意契約(少額)】

K. 一般財団法人機械振興協会
0.2百万円

(データ標準化コンソーシアム幹事会に係る会場借り上げ)

L. その他(職員等)
0.1百万円

(システム開発に向けた意見交換及び訪問調査に係る旅費等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.有限責任監査法人トーマツ			B.国立大学法人政策研究大学院大学		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	海外の大学における業務プロセス等に関する調査	54	備品費	エビデンスに基づく政策立案機能の方式検証	2.5
	その他の経費	調査のための海外旅費等	4.9	人件費	上記調査の人件費	22.8
	一般管理費	上記の管理	5.9	その他の経費	調査のための海外旅費等	24.8
				一般管理費	上記の管理	7.5
	計		64.8	計		57.7
	C.(株)リアライズ			D.(株)グローバル・コミュニケーションズ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	複数の業務システムデータの一元化基礎調査等業務	14.7	人件費	共同利用機関業務システムの開発～全体マネジメント	4.1
	その他の経費	人件費に係る消費税相当額	1.2	その他の経費	人件費に係る消費税相当額	0.3
	一般管理費	上記の管理	0.2	一般管理費	上記の管理	0.4
	計		16.1	計		4.9
	E.デロイトトーマツコンサルティング合同会社			F.(株)日立製作所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	基幹業務システム仕様書作成に係る調査支援	181.6	人件費	エビデンスに基づく政策立案機能の分析結果提示手法の検証	16.9
	その他の経費	調査のための国内旅費等	16.1	その他の経費	調査のための雑役務費等	14.6
	再委託費	調査のための再委託費	94	一般管理費	上記の管理	3.2
	計		291.6	計		34.7
	G.大学共同利用機関法人情報・システム研究機構			H.(株)リベルタス・コンサルティング		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他の経費	大学の業務データ(財務会計、人事・給与等)の機微情報加工手法調査	34.7	人件費	独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査	14.5
	一般管理費	上記の管理	5.2	その他の経費	アンケート調査票の送付等	1.2
				一般管理費	上記の管理	1.6
	計		39.9	計		17.3

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	海外の大学における業務プロセス等に関する調査	64.8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。
2								

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人政策研究大学院大学	5010405004953	エビデンスに基づく政策立案機能の方式検証	57.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。
2								

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)リアライズ	4010601028179	複数の業務システムデータの一元化基礎調査等業務	16.1	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。
2								

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)グローバル・コミュニケーションズ	3440001004630	共同利用基幹業務システムの開発～全体マネジメント業務	4.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。
2								

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	基幹業務システム仕様書作成に係る調査支援業務	291.6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。
2								

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	エビデンスに基づく政策立案機能の分析結果提示手法の検証	34.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。
2								

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大学共同利用機関 法人情報・システム 研究機構	1012805001385	大学の業務データ(財務会 計、人事・給与等)の機微 情報加工手法調査	39.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が 推測されるため非公表。
2								

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)リベルタス・コンサ ルティング	4010401058533	独立行政法人等の科学技 術関係活動等に関する調 査	17.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が 推測されるため非公表。
2								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.植草茂樹公認会計士事務所			J.紀伊國屋書店		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	国立大学人・大学共同利用機関法人・研究開発法人のデータ分析調査	2.2	役務	特許、論文、競争的資金等データ、及び技術情報検索・分析ツールの提供	68.8
	その他の経費	消費税相当額	0.2			
	計		2.3	計		68.8

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	植草茂樹公認会計 士事務所	-	国立大学・大学共同利用 機関法人・研究開発法人 のデータ分析調査業務	2.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が 推測されるため非公表。
2								

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	榊紀伊國屋書店	4011101005131	特許、論文、競争的資金等 データ、及び技術情報検 索・分析ツールの提供	68.8	随意契約 (その他)	-	-	
2	レクシスネクシス・ ジャパン(株)	8010901016185	特許分析基盤PatentSight の利用	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	カクタス・コミュニ ケーションズ(株)	9010001114731	エビデンスシステムに係る 翻訳	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	榊文研堂書店	7010001028000	国立大学法人会計実務入 門 外2件	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	榊秋山商会	8010001036398	リングファイル	0	随意契約 (少額)	-	-	
6								

K

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人機械 振興協会	4010405009490	データ標準化コンソーシア ム幹事会に係る会場借り 上げ	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
2								

L

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		訪問調査の旅費等	0.1	その他	-	-	
2	個人B		訪問調査の旅費等	0.1	その他	-	-	
3	個人C		訪問調査の旅費等	0	その他	-	-	
4	個人D		訪問調査の旅費等	0	その他	-	-	
5	個人E		訪問調査の旅費等	0	その他	-	-	
6								